



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月15日  
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社  
 コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230  
 定時株主総会開催予定日 2024年12月18日 配当支払開始予定日 2024年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	40,270	8.0	2,850	3.8	3,039	2.3	1,902	2.9
2023年9月期	37,304	10.8	2,746	11.4	2,970	8.2	1,848	7.0

（注）包括利益 2024年9月期 1,771百万円（△17.0%） 2023年9月期 2,133百万円（36.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	104.73	—	9.3	8.7	7.1
2023年9月期	102.18	—	9.7	9.1	7.4

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 71百万円 2023年9月期 136百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	36,413	21,207	57.5	1,151.33
2023年9月期	33,687	20,021	58.7	1,093.81

（参考）自己資本 2024年9月期 20,953百万円 2023年9月期 19,786百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	594	△2,178	102	6,697
2023年9月期	4,913	△1,864	△480	8,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	—	—	31.00	31.00	562	30.3	3.0
2024年9月期	—	7.00	—	37.00	44.00	803	42.0	3.9
2025年9月期（予想）	—	15.00	—	29.00	44.00		40.4	

（注）2024年9月期 第2四半期末配当金の内訳 創立70周年記念中間配当 7円00銭  
 2024年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭

### 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	2.1	2,900	1.8	3,050	0.3	1,980	4.1	108.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 3社 (社名) 株式会社未来共創研究所、クロスセンシング株式会社、北光コンサル株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	18,614,000株	2023年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式	2024年9月期	414,872株	2023年9月期	524,326株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	18,162,651株	2023年9月期	18,089,679株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	36,331	5.4	2,323	△4.2	2,461	△4.6	1,587	△0.5
2023年9月期	34,467	11.3	2,425	17.2	2,579	13.7	1,594	14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	87.14	—
2023年9月期	87.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	33,762	17,797	52.7	975.16
2023年9月期	31,311	16,963	54.2	935.11

(参考) 自己資本 2024年9月期 17,797百万円 2023年9月期 16,963百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月26日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ウェブサイト等に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) 受注及び販売の状況 (連結) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧米における高金利の継続や中国経済の先行き不安、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、物価の上昇等の懸念が残るものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復傾向で推移しました。

建設関連業界に属する当社グループを取り巻く環境におきましては、能登半島地震後の豪雨をはじめとする複合災害や各地で相次ぐ甚大な自然災害に対する復旧・復興、防災・減災対策の推進、デジタル改革の加速、脱炭素社会の実現に向けた公共投資やエネルギー関連等の民間投資が進み、市場は順調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、超スマート社会の構築を背景とした「Project PLATEAU (プラトー)」による3D都市モデルの整備、能登半島地震や豪雨災害における砂防・森林・道路業務対応、空間情報技術を核とした防災・減災社会の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。また、サステナブルな森林環境整備に向けたスマート林業技術の普及や、3Dデータを活用した行政支援システム「ALANDIS Connect」の展開等により人に優しいデジタル社会の実現に向けた地域課題の解決を戦略的に推進しました。加えて、全社的なDX施策の一環として、当社版生成AI「αGeAI」を日常的に業務へ活用することにより、業務効率化と働き方改革にも取り組んでまいりました。引き続き日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、着実な成長を目指してまいります。

気候変動への対応については、「Science Based Targets (SBT)」の目標設定に沿った排出削減に向けて、自社運航機へのバイオジェット燃料(SAF)の継続利用、再生可能エネルギーの使用比率を徐々に高める取り組み等を進めています。また、TCFD提言に基づき、ガバナンスを強化すると同時に、事業活動に影響を与える気候変動関連の重要なリスクと機会を特定し、事業影響の大きい事項には優先した対応策を検討しながら、今後も分析の進捗に応じて積極的な情報開示と充実化を目指しています。詳細については当社サステナビリティサイトをご参照ください。( <https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd> )

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は411億14百万円(前連結会計年度比10.5%増)、売上高は402億70百万円(同8.0%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は28億50百万円(前連結会計年度は27億46百万円)、経常利益は30億39百万円(前連結会計年度は29億70百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億2百万円(前連結会計年度は18億48百万円)となりました。

主要な事業区別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区別に記載しております。

社会インフラマネジメント事業では、道路分野における3次元測量への対応やBIM/CIMを取り入れた計画や設計、点群・画像解析技術を活用した路面調査、施設の点検調査等の維持管理業務等に取り組みました。主力である行政支援分野では、「Project PLATEAU」の継続的な取り組み、統合型・公開型GISの積極的な導入や包括的維持管理の適用可能性調査等に取り組んでまいりました。ディフェンス&セキュリティ分野においては、インフラ施設の強靱化のための測量や既設構造物調査及び空港路面性状調査、マスタープランの作成に対応しました。鉄道分野では、MMS(モービルマッピングシステム)・LP(レーザプロファイラ)等の3次元レーザ計測業務を強化し、鉄道ICTソリューション「RaiLis<sup>®</sup>」による効率的な鉄道インフラの維持メンテナンス及び鉄道防災を支援しました。復興分野では、福島県下における原子力災害被災地の除染後の避難指示解除のためのモニタリング、除去土壌等の仮置き場の維持管理や再生土利用に係る環境再生事業等に継続して取り組んでまいりました。また、エネルギー関連分野では、送電線の維持管理やレジリエンス強化に関するレーザ計測、陸上及び洋上風力発電事業に関する事業性の検討、環境アセスメント、風況観測等の事業化支援業務を積極的に推進してまいりました。その結果、受注高は267億68百万円、売上高は254億36百万円となりました。

国土保全コンサルタント事業では、流域マネジメント分野として能登半島地震やその後の豪雨災害に対し、災害協定に基づく航空レーザ計測や災害復旧のためのコンサルティング業務を遂行してまいりました。また、ハイブリッド航空センサーを活用した3D都市モデル作成や高度な計測・解析技術を駆使した水害・土砂災害対策や火山減災対策等による流域治水の推進(災害の危険性の可視化等)、UAVの自動航行技術による施設点検・緊急時自律飛行等の国土強靱化に係る業務に取り組んでまいりました。森林分野では、官民合同の検討会等への参画を通じて、高精度デジタル森林情報の整備を目的とした航空レーザ測量、森林情報プラットフォームの構築(森林クラウド)、森林境界明確化及びJ-クレジット算定等の森林ビジネスを展開してまいりました。環境分野では、わが国の自然環境の基盤情報である「環境省1/2.5万現存植生図」の全国とりまとめやブルーカーボンとして注目されている藻場のリモートセンシングによる把握、各種開発事業における環境配慮に係るコンサルティング、ネイチャーポジティブ(自然再興)社会の実現に向けた各種基盤情報の整備・提供等を進めてまいりました。また、再生可能エネルギーの導入に係る計画立案やゾーニング情報の整備等、脱炭素社会の構築に係るサービスに取り組んでいます。その結果、受注高は104億28百万円、売上高は106億92百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し27億26百万円増加の364億13百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が33億98百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し15億40百万円増加の152億6百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し11億86百万円増加の212億7百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により19億2百万円増加、配当金の支払いにより6億90百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億96百万円減少し、当連結会計年度末には66億97百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益29億91百万円等により、5億94百万円（前連結会計年度は49億13百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出9億60百万円等により、21億78百万円（前連結会計年度は18億64百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増減額12億70百万円等により、1億2百万円（前連結会計年度は4億80百万円の支出）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、公共事業予算が前年度予算並みの水準を保つ見込みであり、雇用・所得環境の改善のもと、各政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等、懸念が残る状況で推移しております。また、世界経済においては、金融引締めや中国経済の先行き懸念等により、依然として不透明な状況が続き、世界的なインフレや円安、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化等、経済への影響は極めて不確実性が高く、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当建設関連業界におきましては、社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築を背景とした3D都市モデルを含む国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標の実現を背景とした公共投資は、当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、市場は前年度並みで推移することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは2023年9月29日に長期ビジョン2033「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」を策定しました。

また、長期ビジョン2033の第1フェーズとして2023年10月～2026年9月までの当社グループ中期経営計画2026を策定、そのテーマとして「事業ポートフォリオ経営の確立、多様な人財が集まる企業グループの形成」を設定し、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めております。

事業面においては、センシング技術及びAI等を活用した分析・解析技術等のDXへの取り組みを基盤に、3D空間情報を活用した超スマート社会の実現及び国土強靱化、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当社グループのブランド技術を高めていく「漸進的イノベーション」と、時空間データマネジメント・モニタリングサイクルを支える「革新的イノベーション」を基本方針として、積極的な技術開発・投資及び人財育成の強化に引き続き取り組んでまいります。さらに新規事業の創造を長期ビジョン・中期経営計画の柱として位置づけ、成長市場への進出やビジネスモデルのシフトを積極的に推進し、激動する時代の変化に対応する多角的な事業ポートフォリオ経営の確立を推進してまいります。

経営管理面においては、様々なステークホルダーの皆様への提供価値の向上を基本思想とし、当社グループの提供する価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献するものとなるべく施策を実行し、サステナビリティに関する課題への積極的かつ能動的な対応を推進してまいります。特にサステナビリティへの対応については、自社運航機へのバイオジェット燃料の継続的な利用や再生可能エネルギーの使用等、先進的で独自の取り組みにより業界をリードした施策を推進するとともに、当社グループの計測技術を用いたカーボンクレジット創出への取り組み等、事業と経営を連携して推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期の業績につきましては、売上高は411億円、営業利益は29億円、経常利益は30億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億80百万円と予想しております。

また、当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針とし、当社グループ中期経営計画2026では「配当性向35%以上」を目標としております。上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株につき37円の配当を実施することとし、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることといたしました。よって、当期の年間配当金は、既に中間配当として実施した1株につき7円とあわせて、1株につき44円(配当性向42.0%)となる予定であります。次期の年間配当金につきましては、1株当たり44円(中間配当15円、期末配当29円、配当性向40.4%)を予想しております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,093,645	6,827,584
受取手形、売掛金及び契約資産	10,589,875	13,988,772
仕掛品	1,200,766	1,146,878
原材料及び貯蔵品	1,457	28
その他	816,210	860,628
貸倒引当金	△50,685	△35,420
流動資産合計	20,651,269	22,788,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	929,795	1,101,709
減価償却累計額	△476,737	△624,983
建物及び構築物 (純額)	453,057	476,725
航空機	753,182	870,491
減価償却累計額	△416,916	△563,871
航空機 (純額)	336,266	306,619
機械及び装置	459,828	517,730
減価償却累計額	△407,071	△458,047
機械及び装置 (純額)	52,757	59,683
車両運搬具及び工具器具備品	1,697,090	1,659,081
減価償却累計額	△1,227,069	△1,195,516
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	470,020	463,565
土地	451,534	546,234
リース資産	3,759,441	4,155,314
減価償却累計額	△1,621,276	△2,098,076
リース資産 (純額)	2,138,165	2,057,237
建設仮勘定	—	356,167
有形固定資産合計	3,901,801	4,266,233
無形固定資産		
ソフトウェア	1,187,973	1,517,513
のれん	214,513	342,775
その他	767,988	351,776
無形固定資産合計	2,170,475	2,212,065
投資その他の資産		
投資有価証券	5,020,898	4,851,933
長期貸付金	50,000	15,000
退職給付に係る資産	345,741	344,377
繰延税金資産	926,557	1,007,372
その他	756,148	1,066,821
貸倒引当金	△135,580	△138,623
投資その他の資産合計	6,963,765	7,146,882
固定資産合計	13,036,042	13,625,181
資産合計	33,687,311	36,413,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,787	1,836,112
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	51,316	51,627
リース債務	573,706	618,843
未払金	1,708,897	1,778,336
未払法人税等	446,687	670,795
契約負債	1,105,479	697,794
賞与引当金	1,721,894	1,758,831
役員賞与引当金	137,369	130,684
完成工事補償引当金	59,075	44,636
受注損失引当金	244,720	282,880
その他	677,640	618,741
流動負債合計	8,089,574	9,989,283
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	218,489	166,862
リース債務	1,584,397	1,337,588
繰延税金負債	4,781	11,203
退職給付に係る負債	3,486,696	3,377,941
資産除去債務	4,539	4,549
その他	277,650	268,966
固定負債合計	5,576,555	5,217,112
負債合計	13,666,130	15,206,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,604,291	2,681,318
利益剰余金	13,547,027	14,756,176
自己株式	△168,947	△135,538
株主資本合計	17,656,149	18,975,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971,146	1,806,050
為替換算調整勘定	27,638	19,753
退職給付に係る調整累計額	131,802	151,605
その他の包括利益累計額合計	2,130,587	1,977,409
非支配株主持分	234,444	254,113
純資産合計	20,021,181	21,207,257
負債純資産合計	33,687,311	36,413,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	37,304,148	40,270,804
売上原価	27,338,642	29,290,490
売上総利益	9,965,505	10,980,313
販売費及び一般管理費		
人件費	3,979,025	4,372,136
賞与引当金繰入額	467,301	496,254
役員賞与引当金繰入額	137,369	130,684
退職給付費用	98,436	107,129
貸倒引当金繰入額	19,701	△3,285
その他	2,517,536	3,027,287
販売費及び一般管理費合計	7,219,370	8,130,205
営業利益	2,746,135	2,850,108
営業外収益		
受取利息	81	340
受取配当金	121,089	117,664
為替差益	495	41,413
不動産賃貸料	27,990	26,438
保険配当金	29,229	51,070
助成金収入	11,080	14,042
持分法による投資利益	136,049	71,543
その他	51,781	31,991
営業外収益合計	377,799	354,503
営業外費用		
支払利息	50,917	53,017
コミットメントフィー	8,768	10,689
シンジケートローン手数料	1,000	64,000
不動産賃貸費用	5,085	4,426
弔慰金	29,414	—
貸倒引当金繰入額	56,290	—
組合投資損失	—	30,439
その他	2,362	2,490
営業外費用合計	153,838	165,063
経常利益	2,970,096	3,039,548
特別利益		
固定資産売却益	47,885	35
投資有価証券売却益	—	22,376
特別利益合計	47,885	22,411
特別損失		
固定資産売却損	25,038	—
固定資産除却損	553	3,893
投資有価証券売却損	—	6,502
投資有価証券評価損	138,459	12,667
子会社株式評価損	30,129	46,913
減損損失	47,928	—
特別損失合計	242,110	69,978
税金等調整前当期純利益	2,775,872	2,991,982
法人税、住民税及び事業税	909,166	1,042,745
法人税等調整額	596	28,178
法人税等合計	909,763	1,070,923
当期純利益	1,866,108	1,921,058
非支配株主に帰属する当期純利益	17,676	18,899
親会社株主に帰属する当期純利益	1,848,432	1,902,159

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,866,108	1,921,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370,791	△160,868
為替換算調整勘定	4,013	△7,884
退職給付に係る調整額	△102,983	△14,756
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,162	34,300
その他の包括利益合計	267,658	△149,208
包括利益	2,133,767	1,771,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,104,233	1,748,981
非支配株主に係る包括利益	29,533	22,868

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,604,291	12,206,545	△168,935	16,315,680
当期変動額					
剰余金の配当			△507,951		△507,951
親会社株主に帰属する当期純利益			1,848,432		1,848,432
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,340,481	△12	1,340,468
当期末残高	1,673,778	2,604,291	13,547,027	△168,947	17,656,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,612,850	23,624	238,311	1,874,786	207,310	18,397,777
当期変動額						
剰余金の配当						△507,951
親会社株主に帰属する当期純利益						1,848,432
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,296	4,013	△106,508	255,801	27,133	282,935
当期変動額合計	358,296	4,013	△106,508	255,801	27,133	1,623,403
当期末残高	1,971,146	27,638	131,802	2,130,587	234,444	20,021,181

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,604,291	13,547,027	△168,947	17,656,149
当期変動額					
剰余金の配当			△690,127		△690,127
親会社株主に帰属する当期純利益			1,902,159		1,902,159
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		77,027		33,458	110,485
連結範囲の変動			△2,881		△2,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77,027	1,209,149	33,409	1,319,585
当期末残高	1,673,778	2,681,318	14,756,176	△135,538	18,975,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,971,146	27,638	131,802	2,130,587	234,444	20,021,181
当期変動額						
剰余金の配当						△690,127
親会社株主に帰属する当期純利益						1,902,159
自己株式の取得						△49
自己株式の処分						110,485
連結範囲の変動						△2,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,095	△7,884	19,802	△153,177	19,668	△133,509
当期変動額合計	△165,095	△7,884	19,802	△153,177	19,668	1,186,076
当期末残高	1,806,050	19,753	151,605	1,977,409	254,113	21,207,257

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,775,872	2,991,982
減価償却費	1,621,222	1,673,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,429	32,470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,066	△6,685
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	47,242	△16,017
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	45,156	36,249
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△145,788	△185,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,587	△15,764
受取利息及び受取配当金	△121,171	△118,004
支払利息	50,917	53,017
シンジケートローン手数料	1,000	64,000
固定資産売却損益 (△は益)	△22,847	△35
固定資産除却損	553	3,893
減損損失	47,928	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,873
投資有価証券評価損益 (△は益)	138,459	12,667
子会社株式評価損	30,129	46,913
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,337,397	△3,300,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,273	356,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259,526	462,086
契約負債の増減額 (△は減少)	196,348	△408,263
その他	275,660	△313,193
小計	6,125,365	1,352,781
利息及び配当金の受取額	133,321	133,304
利息の支払額	△50,911	△53,043
法人税等の支払額	△1,294,701	△838,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,913,073	594,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
投資有価証券の売却による収入	—	37,976
投資有価証券の取得による支出	△110,000	△135,449
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
長期貸付けによる支出	△50,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,150,342	△960,955
有形固定資産の売却による収入	212,127	184
無形固定資産の取得による支出	△738,263	△585,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△542,577
その他	21,695	25,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,864,783	△2,178,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,270,000
長期借入れによる収入	12,650	—
長期借入金の返済による支出	△214,918	△51,316
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△64,000
配当金の支払額	△507,951	△690,127
リース債務の返済による支出	△515,836	△568,729
セール・アンド・リースバックによる収入	748,900	210,000
その他	△2,412	△3,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,567	102,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,097	37,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,568,820	△1,443,970
現金及び現金同等物の期首残高	5,524,824	8,093,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47,909
現金及び現金同等物の期末残高	8,093,645	6,697,584

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において、非連結子会社としておりました株式会社未来共創研究所及びクロスセンシング株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、2023年10月2日付で北光コンサル株式会社の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2022年10月1日 至 2023年9月30日		当連結会計年度 自 2023年10月1日 至 2024年9月30日	
1株当たり純資産額	1,093円81銭	1株当たり純資産額	1,151円33銭
1株当たり当期純利益金額	102円18銭	1株当たり当期純利益金額	104円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2022年10月1日 至 2023年9月30日	当連結会計年度 自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,848,432	1,902,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,848,432	1,902,159
期中平均株式数 (株)	18,089,679	18,162,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,551,981	5,892,408
受取手形	3,630	—
売掛金	1,697,891	1,891,010
契約資産	8,581,952	11,741,978
仕掛品	417,453	37,873
原材料及び貯蔵品	1,457	28
前渡金	179,829	302,346
前払費用	653,712	606,922
その他	171,480	129,464
貸倒引当金	△49,687	△33,408
流動資産合計	19,209,702	20,568,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	595,565	625,172
減価償却累計額	△339,578	△359,798
建物(純額)	255,987	265,373
構築物	16,069	16,959
減価償却累計額	△13,930	△14,080
構築物(純額)	2,139	2,879
航空機	753,182	870,491
減価償却累計額	△416,916	△563,871
航空機(純額)	336,266	306,619
機械及び装置	273,686	266,849
減価償却累計額	△256,501	△256,215
機械及び装置(純額)	17,185	10,633
工具、器具及び備品	1,422,054	1,346,050
減価償却累計額	△1,011,284	△948,108
工具、器具及び備品(純額)	410,770	397,942
土地	263,434	263,434
リース資産	3,595,784	3,975,059
減価償却累計額	△1,526,578	△2,005,287
リース資産(純額)	2,069,205	1,969,771
建設仮勘定	—	356,167
有形固定資産合計	3,354,989	3,572,822
無形固定資産		
ソフトウェア	1,104,287	1,412,293
ソフトウェア仮勘定	753,845	320,016
その他	9,309	7,181
無形固定資産合計	1,867,442	1,739,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,756,112	3,584,047
関係会社株式	1,561,828	2,363,622
出資金	8,010	8,010
長期貸付金	—	15,000
関係会社長期貸付金	50,000	90,000
破産更生債権等	85,580	85,580
長期前払費用	106,013	211,571
前払年金費用	245,915	241,261
繰延税金資産	722,527	776,424
敷金及び保証金	478,777	641,387
貸倒引当金	△135,580	△135,580
投資その他の資産合計	6,879,184	7,881,325
固定資産合計	12,101,616	13,193,639
資産合計	31,311,318	33,762,262
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,680,255	2,511,516
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	42,112	43,131
リース債務	547,774	590,534
未払金	1,502,457	1,591,372
未払法人税等	373,510	504,915
未払消費税等	396,511	356,001
契約負債	770,399	475,437
預り金	2,276,365	2,060,990
賞与引当金	1,446,000	1,458,000
役員賞与引当金	92,625	84,730
完成工事補償引当金	59,075	39,620
受注損失引当金	220,116	262,844
その他	3,668	3,668
流動負債合計	9,410,870	11,482,761
<b>固定負債</b>		
長期借入金	100,173	57,042
リース債務	1,538,378	1,275,975
退職給付引当金	3,079,168	2,946,482
資産除去債務	4,539	4,549
その他	214,265	198,280
固定負債合計	4,936,526	4,482,329
負債合計	14,347,397	15,965,091

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,406,753	1,483,780
資本剰余金合計	2,604,291	2,681,318
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	6,959,000	7,359,000
繰越利益剰余金	3,638,413	4,135,427
利益剰余金合計	10,899,260	11,796,274
自己株式	△144,499	△111,090
株主資本合計	15,032,829	16,040,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,931,091	1,756,890
評価・換算差額等合計	1,931,091	1,756,890
純資産合計	16,963,921	17,797,170
負債純資産合計	31,311,318	33,762,262

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,467,000	36,331,077
売上原価	25,872,267	27,244,895
売上総利益	8,594,732	9,086,181
販売費及び一般管理費	6,168,747	6,762,574
営業利益	2,425,985	2,323,607
営業外収益		
受取利息	164	1,158
受取配当金	166,090	171,532
不動産賃貸料	50,881	41,123
保険配当金	23,622	39,778
助成金収入	10,472	11,847
雑収入	38,591	35,700
営業外収益合計	289,822	301,140
営業外費用		
支払利息	48,352	50,001
コミットメントフィー	8,768	10,689
シンジケートローン手数料	1,000	64,000
不動産賃貸費用	8,955	6,234
貸倒引当金繰入額	56,290	—
組合投資損失	—	30,439
雑損失	12,812	2,268
営業外費用合計	136,179	163,633
経常利益	2,579,628	2,461,114
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,376
特別利益合計	—	22,376
特別損失		
固定資産売却損	25,038	—
固定資産除却損	317	2,149
投資有価証券売却損	—	6,502
投資有価証券評価損	138,459	12,667
子会社株式評価損	30,129	46,913
減損損失	47,928	—
特別損失合計	241,874	68,234
税引前当期純利益	2,337,753	2,415,256
法人税、住民税及び事業税	764,885	799,402
法人税等調整額	△21,766	28,712
法人税等合計	743,119	828,114
当期純利益	1,594,634	1,587,142

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,406,753	2,604,291	301,847	6,459,000	3,051,729	9,812,576
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△507,951	△507,951
当期純利益							1,594,634	1,594,634
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	586,683	1,086,683
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,406,753	2,604,291	301,847	6,959,000	3,638,413	10,899,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△144,487	13,946,159	1,592,807	1,592,807	15,538,966
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△507,951			△507,951
当期純利益		1,594,634			1,594,634
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			338,284	338,284	338,284
当期変動額合計	△12	1,086,670	338,284	338,284	1,424,955
当期末残高	△144,499	15,032,829	1,931,091	1,931,091	16,963,921

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,406,753	2,604,291	301,847	6,959,000	3,638,413	10,899,260
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
剰余金の配当							△690,127	△690,127
当期純利益							1,587,142	1,587,142
自己株式の取得								
自己株式の処分			77,027	77,027				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	77,027	77,027	—	400,000	497,014	897,014
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,483,780	2,681,318	301,847	7,359,000	4,135,427	11,796,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△144,499	15,032,829	1,931,091	1,931,091	16,963,921
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△690,127			△690,127
当期純利益		1,587,142			1,587,142
自己株式の取得	△49	△49			△49
自己株式の処分	33,458	110,485			110,485
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△174,200	△174,200	△174,200
当期変動額合計	33,409	1,007,450	△174,200	△174,200	833,249
当期末残高	△111,090	16,040,280	1,756,890	1,756,890	17,797,170

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

本日付の「役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しております。

## (2) 受注及び販売の状況（連結）

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

当連結会計年度の期首より新たに連結の範囲に含めた株式会社未来共創研究所及びクロスセンシング株式会社の当連結会計年度の期首時点において有している受注残高は、当連結会計年度の期首の受注残高として集計しております。また、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた北光コンサル株式会社が連結の範囲に含めた時点において有している受注残高については、第1四半期連結会計期間の受注残高として集計しております。

## ① 受注の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	22,955,186	15,021,356	26,768,090	16,360,908	3,812,904	1,339,552
国土保全コンサルタント	10,738,177	5,972,169	10,428,799	6,141,026	△309,378	168,856
その他	3,516,527	2,179,685	3,918,010	2,351,672	401,483	171,987
合 計	37,209,890	23,173,211	41,114,900	24,853,608	3,905,009	1,680,396

## ② 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	23,353,235	62.6	25,436,818	63.1	2,083,582	8.9
国土保全コンサルタント	10,035,448	26.9	10,692,000	26.6	656,552	6.5
その他	3,915,464	10.5	4,141,985	10.3	226,520	5.8
合 計	37,304,148	100.0	40,270,804	100.0	2,966,655	8.0